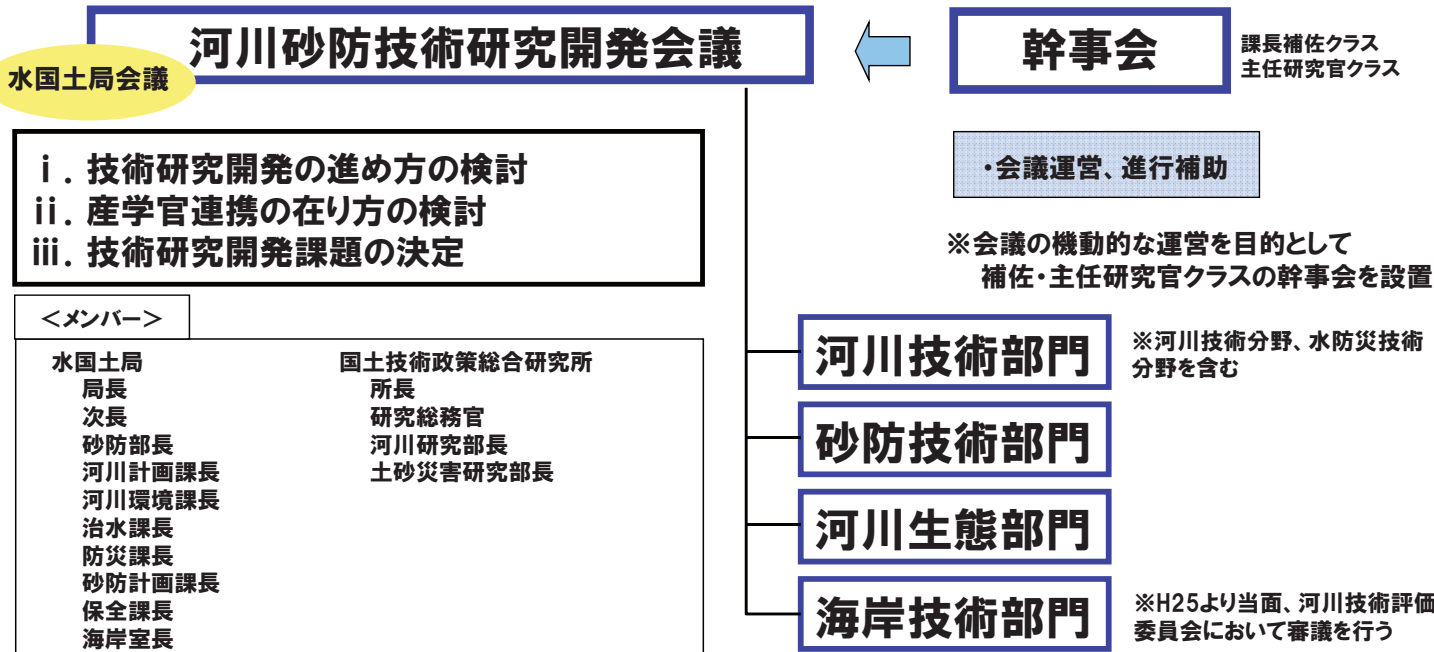


河川砂防技術研究開発公募の 流域計画・流域管理課題分野について

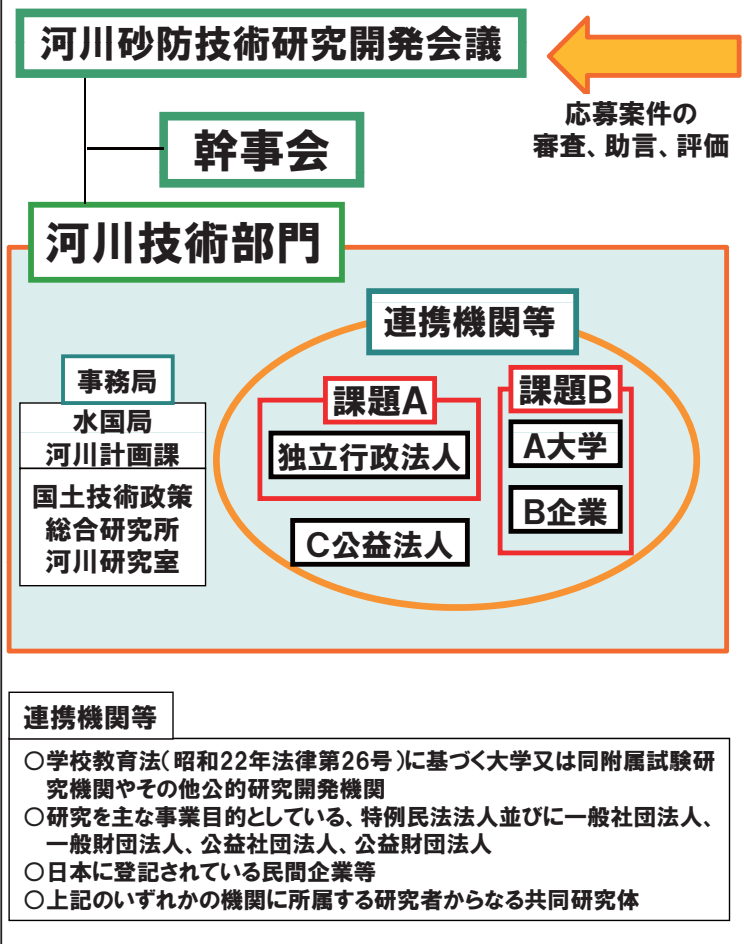
国土交通省 水管理・国土保全局
河川計画課 河川情報企画室長
藤巻 浩之

河川砂防技術研究開発制度について

- 河川砂防技術研究開発制度の目的
産学の持つ先端的な技術を積極的に活用し、産学連携による技術研究開発を促進するため河川砂防技術研究開発制度を設ける。
- 河川砂防技術研究開発会議の設置
産学官連携による技術開発を推進するために、水国土局内に河川砂防技術研究開発会議を設置。



産学官連携による技術研究開発の実施体制



河川技術評価委員会

【河川技術分野・水防災技術分野・海岸技術分野】

産学の持つ先端的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することによって河川行政における技術政策課題を解決

地域課題評価分科会

【地域課題分野(河川)】

地域の研究機関に所属する若手研究者と河川管理者が、各河川をフィールドにした現地調査等を通し研究開発を行い、河川管理上の課題を解決

流域計画・流域管理課題評価分科会

【流域計画・流域管理課題分野】

河川管理と都市計画・地域計画を互いに関連させ、水害に対する流域の安全性の向上や健全な水循環系の構築、河川整備による健全な都市構築等の流域計画・流域管理上の課題を解決

河川砂防技術研究開発公募のスキーム

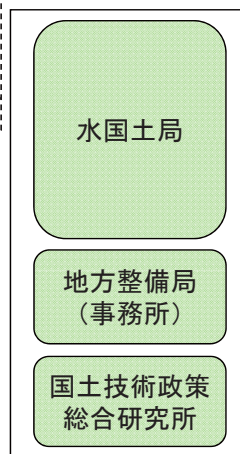
【公募】

1. 国交省が研究テーマを定め、公募
 2. 研究機関等から応募
 3. 評価委員会に審査依頼
 4. 国総研、地方整備局から意見付与
 5. 審査を実施
 6. 審査結果に基づき、研究を委託
 7. 成果評価(中間・最終)
- ※水国土局、地方整備局、国総研は、常に情報共有

大学、民間等の研究機関
(共同研究体も可能)

1. 公募
2. 応募

5. 研究委託



3. 審査依頼

5. 審査結果

7. 評価結果

4. 意見付与

(水国土局設置の有識者会議)
評価委員会

これまでの流域計画・流域管理課題分野における研究実績について

年度	研究テーマ名	所属機関	研究代表者
平成22年	氾濫域におけるPPPによる流域管理及び地域計画の融合に関する研究	(社)日本プロジェクト産業協議会	石田 有三
	河川整備基本方針・河川整備計画と都市計画基礎調査・都市計画マスタープランの相互連携策の検討	日本大学	大沢 昌玄
平成23年	水害ハザード情報の都市計画系の計画への反映状況の実態把握と都市計画的手法による市街地が抱えるリスクの低減可能性の分析	東京大学	加藤 孝明
平成24年	関係主体間の境界領域における対応の遺漏に着目した洪水ハザードマップの活用状況と住民の防災・減災意識形成の実態分析	広島大学	塚井 誠人
平成26年	高度数値解析による河川氾濫詳細被害情報を活用した災害時のコミュニティバス活用方策の研究開発	埼玉大学	小嶋 文
	浸水リスクの変化とその提示内容改善が将来の人口分布・土地利用に与える影響とそれらを考慮した水害リスク軽減対策に関する研究	八千代エンジニアリング(株)	石徹白 伸也
	行政と住民間の連携を考慮した河川環境改善と水害リスク軽減に関する研究	琉球大学	神谷 大介
	大規模治水事業を完了した河川流域における継続的な地域防災力保持のための実践的研究	鹿児島大学	安達 貴浩
	大規模浸水のリスク管理と流域住民の被害最小化のための総合研究	佐賀大学	大串 浩一郎

5

平成27年度 河川砂防技術研究開発公募

(流域計画・流域管理課題分野 公募課題:最長3年で合計500万円まで)

国土交通省が管理する河川を中心とした流域に関して、河川管理と都市計画・地域計画を互いに関連させ、水害に対する流域の安全性の向上や健全な水・物質循環系の構築、河川整備やコンパクトシティ等のまちづくり政策を組み合わせた健全な都市の構築等、流域計画・流域管理上の技術課題や政策課題に対して、河川工学及び都市計画・地域計画、**下水道**に係る分野の研究者等と河川管理者が共同開発して研究を行うものとします。

<流域管理と地域計画の連携方策に関わる課題例>

- ・まちづくりとの連携等による水災害リスク低減対策
- ・将来の都市構造と水循環
- ・治水効果と土地利用分析
- ・津波の河川遡上や低頻度に発生する大規模な水害等による流域におけるリスク評価と都市計画への反映方策
- ・**河川と下水道の連携による既成市街地の水害被害軽減方策** 等

今回の変更点

- ・下水道分野との連携を明示
- ・従来の課題例に加え、「河川と下水道の連携による既成市街地の水害被害軽減方策」を例示

6

公募課題例(1)

課題例	河川と下水道の連携による既成市街地の水害被害軽減方策に関する技術研究開発
期間・費用	最長2年で合計500万円まで
背景	<p>近年、全国各地で一時間雨量が50mmを超えるような集中豪雨が増加傾向にあり、気候変動が今後進行した場合を想定し、適切な対応が求められている。特に、既成市街地は、人口・資産が集中しているため、浸水が一度発生すると経済的な被害額が膨大なものとなるだけでなく、ライフライン等の都市機能が麻痺し、社会的にも甚大な被害が発生するリスクが高い上に、市街化により流域の保水・浸透機能を低下させているため、周辺地域に比べて集中豪雨による浸水リスクが高い地域である。また、既成市街地は、用地確保が難しいことなどにより、河道拡幅等の大規模改修が困難であり、整備の実施にあたってはコストが高くなり、整備が遅れる傾向がある。</p> <p>こうした中で、局地的豪雨の時間的・空間的な偏差に着目し、降雨状況に応じて河川と下水道施設を一体的に運用することなどにより、効率的・効果的に浸水リスクを軽減する方策について、多様な浸水事例や流出実態を調査し、河川と下水道の連携に関する技術的な課題(流出解析手法、リスク分析手法等)について研究することが必要である。</p>
研究開発の内容	河川と下水道施設の一体的運用など賢く使う取組を進めるにあたって、近年の多様な浸水事例における河川と下水道の流出実態の調査や最新技術の活用などについて研究を行い、河川と下水道の連携による水害被害軽減方策に係る知見の蓄積を図る。
テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の多様な浸水事例における河川と下水道の流出実態の調査研究 ・河川と下水道の連携を促進する措置(最新技術の活用等)に関する調査研究
条件等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方整備局及び自治体と連携し、具体的な都市を対象として研究を実施すること ・研究体制は、河川、都市計画等の幅広い分野の研究者により構成すること

7

公募課題例(2)

課題例	まちづくりとの連携等による水災害リスク低減対策に係る研究開発
期間・費用	最長3年で合計500万円まで
背景	<p>近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化し、全国各地で水災害が多発している。また、気候変動に伴い大雨の発生頻度や強度が今後、さらに増加することが予測されている。</p> <p>都市再生特別措置法が一部改正され平成26年8月に施行されたところであり、今後、立地適正化計画等によるコンパクトなまちづくりが推進されるなか、まちづくりとも連携しつつ災害リスク軽減を図ることが必要である。</p>
研究開発の内容	<p>災害リスクを踏まえたまちづくり等による水災害リスク低減対策について、具体的な都市を対象に、自治体、住民等の意向を把握しつつ、以下の検討を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①どのような災害が発生し、どのような事態となり被害がもたらされるかなどについて、地域に応じ、きめ細かくリスクを評価し分析。 ②上記を踏まえ、人命や経済的な被害を最小とするような、地域に応じた対策を検討。 ③住まい方の誘導等の対策の検討・実施における自治体(まちづくり部局、防災部局等)や住民、企業等の理解促進に資するリスク情報の提供、合意形成等の手法の検討 <p>(具体的な被害軽減策の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクを踏まえた都市再生特別措置法に基づく居住誘導区域の設定等の土地利用に係る規制・誘導 ・浸水被害を軽減する地下・低層階利用の誘導 ・個人・企業所有の高層建築物を活用した避難場所の確保 等
テーマ例	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む都市において安全な地域に住民の居住を誘導するための情報提供、合意形成手法の研究開発 ・ゲリラ豪雨から都市域の人命、資産を守る住まい方とその誘導方策の研究開発 ・大規模水害時に人命被害のリスクが高い地域における避難場所確保方策の研究開発
条件等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方整備局及び自治体と連携し、具体的な都市を対象として研究を実施すること ・研究体制は、河川、都市計画等の幅広い分野の研究者により構成すること

8

平成27年度 公募スケジュール(予定)

平成26年12月 1日	公募開始
平成27年 1月 7日	公募〆切
1月～2月	書面審査
3月	平成26年度採択テーマ決定、公表
4月	委託研究契約手続き
4月～	委託契約による技術研究開発の実施
7月頃	研究計画ヒアリング
平成28年以降	
2月	中間評価（ヒアリング） （次年度に継続して応募する場合）
7月	事後評価（研究が完了した場合）

9

河川砂防技術研究開発制度 ホームページについて

詳しくは河川砂防技術研究開発制度 ホームページまで

- 過去の研究成果について
- 公募の状況について

水管理・国土保全局 河川砂防技術研究開発制度 ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/kenkyu.html>

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

English | 用語集 | サイトマップ | 文字の大きさ 拡大・縮小 | 検索

ホームに戻る | 国土交通省について | 政策・仕事 | 報道・広報 | 統計情報・白書 | 申請・手続

ホーム >> 水管理・国土保全トップ >> 技術・情報 >> 河川技術研究開発 >> 河川砂防技術研究開発公募 河川技術分野

水管理・国土保全 | 水資源 | 下水道 | 砂防

河川砂防技術研究開発公募 河川技術分野、水防災技術分野

河川技術分野における公募について

河川技術分野の技術研究開発課題について、産学のもつ先進的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することによって河川行政における技術政策課題を解決することを目的として、河川砂防技術研究開発制度(河川技術分野)を創設しました。

水防災技術分野における公募について

水防災技術分野の技術研究開発課題について、産学のもつ先進的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することによって河川行政における技術政策課題を解決することを目的として、河川砂防技術研究開発制度(水防災技術分野)を創設しました。

研究開発の公募を行い、応募のあった課題について、有識者で構成される河川技術評価委員会の審査を経て、研究開発を実施します。

1. 公募
2. 研究機関等から応募
3. 審査依頼
4. 審査委員会において審査
5. 審査結果に基づき技術研究開発費を委託

10